

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①建物・車両運搬具・器具備品・ソフトウェア

定額法による減価償却を実施している。

②リース資産

リース期間定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①賞与引当金 : 常勤理事、職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

②退職給付引当金 : 職員の退職給付に備えるため、期末退職給付の要支給額から独立行政法人勤労者退職金共済機構（中小企業退職金共済）での積立金を控除した金額を計上している。

(3) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。但し、リース総額が300万円を超えるものについては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	19,490,000	0	0	19,490,000
減価償却引当資産	30,000,000	5,000,000	0	35,000,000
全自動BOD測定装置取得積立資産	20,000,000	8,300,000	0	28,300,000

3. 特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対する額)
退職給付引当資産	19,490,000	—	(19,490,000)
減価償却引当資産	35,000,000	(35,000,000)	(—)
全自動BOD測定 装置取得積立資産	28,300,000	(28,300,000)	(—)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建 物	140,994,700	51,535,923	89,458,777
車両運搬具	26,785,984	20,413,254	6,372,730
器具備品	32,876,340	28,138,163	4,738,177
リース資産	17,536,298	2,242,503	15,293,795
ソフトウェア	1,850,396	1,850,396	0
合 計	220,043,718	104,180,239	115,863,479

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位：円)

科 目	交 付 者	前期末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当期末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
<補助金> 二酸化炭素排出抑制 対策事業費等補助金 (地域における地球温暖 化防止活動促進事業)	環境省	0	4,250,000	4,250,000	0	—
<助成金> 水環境保全助成事業 助成金	一般社団法人 全国浄化槽 団体連合会	0	65,000	65,000	0	—

附属明細書

1. 特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目的使用	そ の 他	
賞 与 引 当 金	14,942,000	16,275,000	14,942,000	—	16,275,000
退 職 給 付 引 当 金	19,490,464	3,529,227	46,671	—	22,973,020